

特 集 これからのレッドデータブックー地域の生物多様性保全のツールとしてー

大阪生物多様性保全ネットワークの取り組み

特定非営利活動法人大阪自然史センター 道 盛 正 樹

Notes on the activities of Osaka Biodiversity Conservation Network. Masaki Michimori (*Osaka Natural History Center*).

はじめに

大阪には、古くから町人が町を支えてきた歴史がある。自然に目を向ける町人も多く、現代でも大阪の自然をことのほか詳しく研究し、しっかりとした学術的背景を持った市民研究者が大きな足跡を残している。その伝統は、府下や周辺各地で自然啓発活動を多く生み、少なからず地域の自然の保全に貢献してきている。

しかしながら、今日の情報化の中で、行政と市民研究者、学術研究機関・事業者・民間団体等との相互連携は十分とは言えない状況にある。また、それぞれの持つ地域自然情報が一元化されず、貴重な情報が埋もれていることもある。そのため、関係者が持つ自然情報を、自然財産として有意に利活用できる仕組みづくりが課題となっている。

ときあたかも、2010年10月に生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）が名古屋で開催され、国連では2011年から2020年までの10年間を「国連生物多様性の10年」とすることが決定された。

2012年9月には愛知目標の達成に向けた「生物多様性国家戦略2012-2020」が閣議決定され、5つの戦略が提示された。

- ・生物多様性を社会に浸透させる
- ・地域における人と自然の関係を見直し、再構築する

- ・森・里・川・海のつながりを確保する
- ・地球規模の視野を持って行動する
- ・科学的基盤を強化し、政策に結びつける

このような昨今の社会動向の中、NPO法人大阪自然史センターでは、1955年に発足した大阪市立自然科学博物館後援会の流れを受け継ぎ、「広く自然史科学の発展と普及にとり組み、市民の自然に対する理解を深める」という目的に向かって様々な事業を展開してきている。その一つとして普及啓発事業では、大阪及び周辺地域で活動する自然系活動団体の交流の場として、2003年に「大阪自然史フェスティバル」を85団体の参加を得て約2万人の来場者を迎え第1回を開催した。本年11月には「博物館で集う 生物多様性ネットワーク」をサブテーマとして約130団体の参加と約17,300人の来場を得たイベントを開催することができた。

特に本年は、より精度の高い自然情報を末永く利活用できる仕組みの構築が求められていることを背景に、同フェスティバルに賛同・参加する団体の持つ特性を発揮し、科学的基盤をもち、政策に繋げうるネットワークとなっていく機会として位置づけた。

経緯

2010年11月、国において、「新しい公共支援事業」予算が成立し、2011年都道府県は、国からこの交付金を受けて、「新しい公共支援事業」を実施することになっていた。「新しい公共支援事業」は、NPO等が、大阪府や市町村と共に地域の課題に取り組む事業や、これらのNPO等の活動を促進する基盤の整備を支援することにより、NPO等が行う自立的活動を支援し、新しい公共の拡大と定着を図っていくことを目的とした事業を展開することに対して助成するというものであった。そこで、NPO法人大阪自然史センターでは過去のフェスティバルをはじめとする今日までの交流から得た実績を活かし、次に掲げる参加団体とのつながりを深め発展させ相互の連携の中から、「新しい公共」としての活動となっていく試みを実現させることとした。

大阪府環境農林水産部

大阪府立環境農林水産総合研究所

大阪府環境局環境施策部

堺市環境局環境保全部

大阪府立大学

大阪市立大学

大阪市立自然史博物館

関西自然保護機構

生物多様性かんさい

特定非営利活動法人大阪自然史センター

初年度の2011年度は残念ながら不採択となったが、2012年度分については、関係機関の協力等を得ながら「大阪生物多様性保全ネットワーク推進事業」を申請し採択された。

そこでまずは核となる教育機関・研究機関・NPO・行政・地域のご理解を得て、これらの課題に対する運営機関として「大阪生物多様性保全ネットワーク」を2012年3月に組織し、本年度のフェ

スティバルを関係諸団体と共に主催者の一員として実施した。自然の普及啓発を通じて、今日的課題となっている生物多様性についての市民理解に貢献し、生物の生息環境の保全と回復への行動を促進し、また、関西自然保護機構会員をはじめとする研究者との連携をも育む機会となったことは望外の喜びである。

ネットワークの展開

これからのネットワークの役割は、

- ・知見を持つ団体の交流連携の場
- ・生物多様性、自然情報の一元化と共有化、情報発信
- ・普及啓発の実施

を、今後継続的に具体化するべくネットワークを深化させていかねばならないと考えている。

その実現のために、構成団体は専門部会を設けることとし、現在16部会を構成し個別のテーマに沿った取り組みを始めている。

- ・構成団体が、それぞれの得意分野に応じて専門部会を主導し、継続して生き物の現況把握
- ・調査結果を元に、府下の希少な動植物や保全すべき環境について考察

を具体的な課題として、事業展開を始めている。

主な事業内容は次のとおりである。

基礎調査・普及啓発

生物多様性の保全をすすめていく上でも、絶滅危惧種の把握は欠かせない。しかし大阪府版レッドデータブックは2001年に選定してから10年以上改定されていない。また、こうした絶滅危惧種が集中する保全上重要な地域（生物多様性ホットスポット）の把握も必要になっている。大阪の自然を守るためにも、絶滅危惧種の現状把握はますます重要になっている。

「大阪生物多様性保全ネットワーク」は、構成

団体のそれぞれの得意分野を活かし、大阪府下に生息する野生生物の過去の状況を把握するとともに、最新時点での野生生物の分布、生息・生育状況等の把握に努める。外来生物の動向の把握についても今後の課題である。

調査・普及方法は、構成員会議の下に15の専門部会を設け、情報収集と議論を行い、希少種や保護すべき環境についての考察・普及方法の検討を行う。

行政施策展開への協力

大阪府では、2000年度に「大阪府における保護上重要な野生生物（大阪府レッドデータブック）」をまとめ、保全政策が進められてきたが、その後10有余年を経て都市化の進展や外来生物の侵入、社会の状況変化にあわせ見直しを検討する必要がある状況になっている。

各都道府県のレッドデータブックの改定時には生態系のレッドリストの選定や、絶滅危惧種のみならず生態系への影響が大きい外来種把握するなど様々な試みがなされている。自然を理解するうえで重要との判断された自然誌構成種（広島市の生物2000、健全な生態系指標種（横浜市、2008）ともいわれる）などを取り上げている例もある。今回の大阪府の改定では、新たなカテゴリーも加え、生態系のレッドリストについての検討を進めている。

自然改変の速度は速く、環境の変容も著しいので、実態が解明されないまま、人知れず絶滅してしまう種もあることが危惧される状況である。今後の課題として、種ごとの分布状況や動態など、さらに詳細な調査研究が必要である。

生物多様性の保全をすすめていく上でも、絶滅危惧種の把握は欠かせない。選定してから10年以上改定されていないなかで、こうした絶滅危惧種が集中する保全上重要な地域（生物多様性ホットス

ポット）の把握も必要になっている。大阪の自然を守るためにも、絶滅危惧種の現状把握はますます重要になっている。

そのため、当ネットワークが把握した最新情報をレッドデータブックの更新等に活用できる体制を整えることとしている。

おわりに

大阪の自然の現状を把握するためには幅広い専門家の協力だけでなく、地域を見つめるナチュラリストの協力を得て、今回、レッドデータブックの改定を念頭に置きながら、大阪生物多様性保全ネットワーク、という組織を大阪府・大阪市・堺市と大阪市立自然史博物館など研究機関、大阪自然史センターなどNPOとの協働で作っている。この活動のキックオフとして、近年RDBの改定を行った近隣府県の事例を学ぶことからはじめられたことは、将来の大阪の自然から自然の世界をいかに創造していくかを考える良い場になったことと思っている。

今後、KONC会員の皆様はじめ関係する方々のご協力を得て事業を展開していきたいと思う。

引用文献

- 大阪府. 2000. 大阪府における保護上重要な野生生物 大阪府レッドデータブック. 442pp. 大阪府環境農林水産部, 大阪.
- 横浜市. 2008. 健全な生態系指標種一覧. 「横浜の公園緑地等における生物生息空間の質に関する評価と技術的応用について」(横浜市環境創造局編)(みどりの技術フォーラム2008における研究発表資料).

